

平成15年 9月期 決算短信（連結）

平成15年11月12日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

上場取引所 大証ヘラクレス市場

コード番号 8798

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.advancecreate.co.jp/)

代表者 代表取締役社長・濱田佳治

問合せ先責任者 執行役員経営管理本部長・千田吉裕

TEL (06)6204 1193

決算取締役会開催日 平成15年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1 15年9月期の連結業績（平成14年10月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月期	3,047	195.8	253	149.0	225	176.7
14年9月期	1,030	-	101	-	81	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年9月期	151	230.9	3,622 70	3,587 95	26.8	13.7	7.4
14年9月期	45	-	1,157 06	-	11.6	16.9	7.9

(注) 持分法投資損益 15年9月期 -百万円 14年9月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月期 41,720株 14年9月期 39,473株
 平成14年3月16日付をもって1株を20株に株式分割しておりますが、平成14年9月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月期	2,718	640	23.6	15,352 55
14年9月期	567	489	86.2	11,729 85

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月期 41,720株 14年9月期 41,720株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月期	17	1,907	1,950	171
14年9月期	45	82	146	146

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2 16年9月期の連結業績予想（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,600	220	140
通期	3,800	450	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,992円33銭

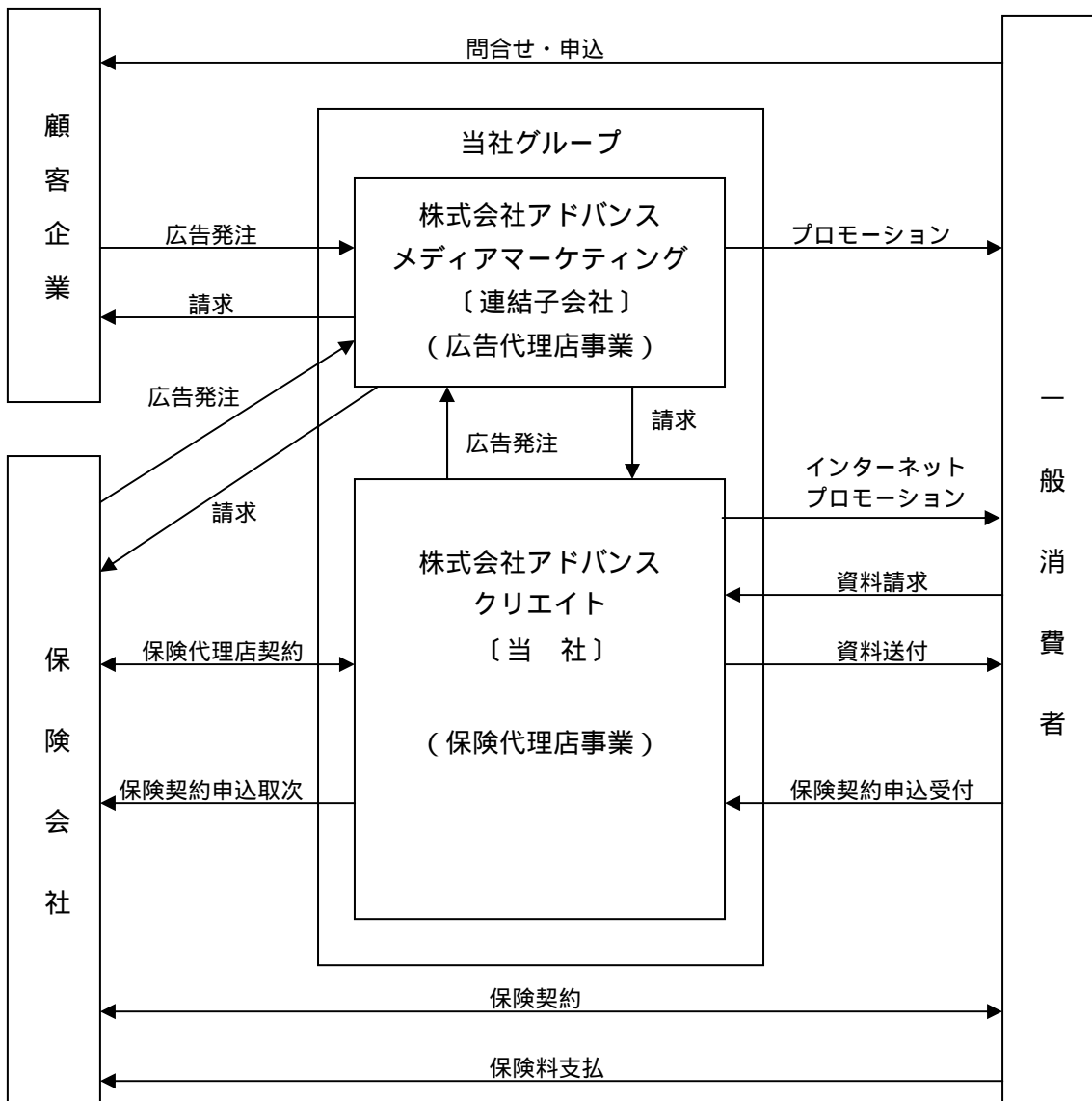
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アドバンスクリエイト（以下、当社）ならびに平成 14 年 6 月に設立した 100%子会社である株式会社アドバンスメディアマーケティングにより構成されております。

当社では各種プロモーション（ポスティング・新聞広告・インターネットなど）により、日本全国から保険契約希望者を募集するという通販を主力とする保険代理店事業を行っております。新設した株式会社アドバンスメディアマーケティングでは広告枠の取次ぎやクリエイティブの制作だけでなく、当社グループがこれまで培ってきたプロモーションインフラを進化させることにより、広くセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店事業を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(1) 保険代理店事業について

当社は「第三分野」(1)に属する保険商品(ガン保険・医療保険等の疾病保険、傷害保険、介護保険等)を中心として、自動車保険、死亡保険、年金保険等の幅広い保険商品を、紙媒体を中心とするプロモーション活動やインターネットによるプロモーション活動によって開拓した見込み顧客に対してダイレクトマーケティング手法による保険募集を主力とする他、対法人営業による保険募集を行っております。

(1)「第三分野」とは、生命保険の固有分野(第一分野)と損害保険の固有分野(第二分野)のいずれにも属しないとされてきた傷害・疾病・介護に関する分野を指します。

(2) 広告代理店事業について

当社グループはプロモーションの中でもポスティング網に関しては独自で全国規模のネットワークを構築しております。資料請求用印刷物をはじめ当社グループの持つプロモーションインフラは非常に有力な媒体価値を有しております。

ポスティングを中心としたセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店として、平成 14 年 6 月に株式会社アドバンスメディアマーケティングを設立し、当社グループ内だけではなく外部クライアントの拡大を積極的に行っております。

当社グループが委託しているポスティング業者は全国にわたり、全ての業者によって配布可能なエリアは全国 47 都道府県、2,000 万世帯以上をカバーしております。

ポスティング以外にも、折込広告、新聞広告、テレビ・ラジオ放送、ホームページ等の媒体への出稿手配と、各種意匠作成を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の企業使命と企業理念は以下のとおりです。

【使命】一般大衆に広く遍く生活必需品たる生きるための保険を広めること。

【理念】We are your AGENT. 保険という商品を自らの意思で選択する「賢い合理的な消費者」に支持される「保険の量販店」を目指します。

社会環境や個人の価値観の変化から、「保険」という商品は他者から勧められるままではなく、各個人が個人の判断で「選別・選択」する時代になってきました。いかにすれば、適切な負担で適切な保障を得られるかという情報を自分で収集し判断する「賢い合理的な消費者」の方々に支持されるよう、今後とも取扱い商品の充実と顧客サービスのさらなる向上に向け、努力したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元と第三分野保険市場におけるシェアの拡大を、経営の重要課題として位置付けております。成長性と収益性のバランスをとりつつ、将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めると共に、業績に応じた配当を早期に実施し、利益還元によって株主価値を高めることを基本方針としてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値の増大を目標としております。経営指標としては ROE（株主資本利益率）の向上を目指しています。

また、当社の主要事業である保険代理店事業の収益構造は、最初に各種プロモーション活動を行うため、保険会社からの代理店手数料の支払が始まる前に、マーケティングコスト（主に広告宣伝費）が先行して発生するという特徴を有しています。代理店手数料の金額は、顧客が保険会社へ支払う保険料に応じて決まり、マーケティングコスト投下後概ね3~4ヶ月後から、当社への支払が始まります。その後、5~10年程度の長期間にわたり代理店手数料が支払われるため、マーケティングコスト投下後およそ7~8ヶ月程度で投下費用の回収が完了し、その時点から新規に獲得した保険契約の利益貢献が始まるという収益構造となっています。従いまして、当社としましては、期間損益を重視することはもちろんのことではありますが、保険の新規申込件数と未実現収益：PV（Present Value；将来（5~10年）の手数料収入見込の累計額の現在価値。）を当社独自の重要な経営指標として考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

今期以降の成長戦略として、当社グループは以下の5分野に注力してまいります。

インターネットによるプロモーション活動の強化

情報通信関連分野の技術革新のスピードは目覚しく、時代は着実にアナログからデジタル

への移行を進めています。近い将来に到来するIT社会を睨み、ウェブ等を活用したB to Cマーケティングを展開してまいります。

M & Aによる成長速度の加速

市場シェア拡大と新規事業確立の有効的な手法として、水平・垂直業種のM & Aに取り組んでまいります。

新媒體の開発によるプロモーションインフラの拡大

従来の媒體のブラッシュアップを進めると共に、新媒體の研究・開発に取り組み、媒体効果を検証しながら、積極的に新媒體を導入してまいります。

提携による対面販売の強化

当社の重要な経営資源である、累計90万件を超え、現在も月間3万件ペースで増加するデータベースを活用し、他社との提携による対面販売を強化してまいります。

法人営業の強化

当社グループの主力とする保険通販は、未実現収益の積み上げを優先していることもあり、期間損益の拡大のため、保険マーケットとして空白地帯とも言うべき中堅新興企業をターゲットとして法人営業を強化してまいります。このことにより、期間損益の安定的な確保を図り、未実現収益の積み上げ速度を犠牲にすることなく、保険通販による第三分野保険市場におけるシェアの拡大を加速させてまいります。

(5) 対処すべき課題

第三分野の保険マーケットは、今後、ますます規模の拡大と競争激化が進んでいくことが予想されます。中核である通信販売による保険代理店事業では、保険通販マーケットでのシェア拡大を目指し、効果的なプロモーションの継続、積極的な新規媒體の開発・導入、保険会社及び取扱商品の拡充等様々な努力を進めてまいります。また、他社との提携による個人対面販売の強化、事業法人向け職域営業、支店の全国展開、Webマーケティング・テレマーケティングへの本格参入、保険代理店事業のM & A等、保険代理店として成長の見込める全ての販売チャンネルへの積極的な取り組みを行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの体制構築・機構改革を重要課題と認識し、取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外監査役は2名であります。

- ・ 業務執行・監視の仕組み

定例および臨時の取締役会の他、経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。各取締役において当該業務執行を監督する他、社外監査役を含む監査役により適宜適切な監査が行なわれております。

- ・ 内部統制の仕組み

内部監査課を設け、定期的に内部牽制の状況をチェックしております。

- ・ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、適切なアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人とは証券取引法監査について、監査契約を締結し、第三者である外部の専門家の視点による会社の問題点についての情報を入手しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 執行役員制度の導入

経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営のさらなるスピードアップと責任の明確化を図るため、平成14年12月20日付にて執行役員制度を導入いたしました。執行役員制度の導入により、意思決定の精度向上と迅速化に寄与しております。

- ・ 内部監査体制の状況

当社は、業務活動および諸制度を独自の立場から評価・牽制することによって、その合理性および効率性を向上するべく、内部監査課を設置しております。内部監査課は、当社各部門並びに子会社に対して業務監査、会計監査、経営監査の観点から年度計画に則った内部監査を定期的実施し、コンプライアンスとリスクマネジメントの確立に向けた業務遂行を行っております。

- ・ コンプライアンス委員会の設置

保険募集業務は、保険業法や消費者保護に関する諸法令によって厳しく規制されており、コンプライアンス（法令遵守）の徹底は、企業信用を保持するうえで大変重要な要素となります。特に顧客情報の取扱いについては、顧客のプライバシー保護等の観点から、慎重かつ厳密な管理が望まれるところであります。違法行為や反社会的行為によって、顧客や投資家などの信用を失うことがないよう、法令・諸規則についての教育を徹底し、社会の公器に相応しい企業文化を醸成して行くと共に、社内規則やマニュアルの徹底した整備を図ることによって、常にコンプライアンスの強化を目指してまいりました。これらの活動をより確かなものとするため、コンプライアンス委員会の設置を図ってまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、株式市況の持ち直しや企業収益の改善など一部に回復基調が見られましたものの、引き続き進行するデフレにより景気回復が進まず、雇用や所得に対する不安から、個人消費が低迷した厳しい経営環境で推移しました。

当社グループが属する保険業界におきましても、生命保険協会の平成 15 年 3 月期の生命保険事業概況によりますと個人生命保険の保有契約残高は前年比 96.4%となり、平成 9 年度以降減少し続けております。その一方で、アメリカンファミリー生命保険会社(AFLAC)の個人保険(個人年金保険を除く)の保有契約件数が平成 15 年 3 月末現在で 1,574 万件となり、保有契約件数で国内トップとなるなど、当社の主力商品でありますがん保険や医療保険などの第三分野商品については高成長が続いています。この背景には、個人の保険への関心が、死亡保険から生存者保険の方に向いており、画一的なパッケージ型から自ら自由に選択できる型の保険に変化していること等が挙げられます。

このような環境の中、当社におきましては、コアビジネスである通信販売の媒体開発を押し進めるとともに、千趣会グループの保険代理店事業の譲り受けやインターネットを利用して保険商品を比較検討し資料請求ができるサイト「保険市場」・自動車保険比較見積もりサイト「8798.net」の立ち上げ、他社との提携による個人対面販売の強化等、営業力の強化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における新規の保険申込件数は 70,495 件(前年同期比 198.8%)となり、中間連結会計期間に引き続き大幅に増加しました。また、当連結会計年度末の保有契約件数につきましても千趣会グループからの移管契約も含め 101,720 件となり、平成 14 年 9 月末に対し 50,570 件、98.9%の大幅増加となりました。

この結果、当連結会計年度の連結ベースおよび単独ベースの経営成績は下表のとおり、大幅な増収増益を達成いたしました。

	連結ベース		単独ベース	
	百万円	前年同期比(%)	百万円	前年同期比(%)
売上高・営業収益	3,047	295.8	1,864	204.1
営業利益	253	249.0	122	124.7
経常利益	225	276.7	221	273.3
当期純利益	151	330.9	148	326.3

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、上記の要因等により、営業収益 1,864 百万円(前年同期比 204.1%)、営業利益 122 百万円(前年同期比 124.7%)となりました。

広告代理店事業におきましては、グループ外からの受注活動強化および広告代理店事業を営む連結子会社の株式会社アドバンスメディアマーケティングの年間稼働(前年は 4 ヶ月稼働)により、売上高は 1,890 百万円(前年同期比 1,444.5%)、営業利益 5 百万円(前年同期比 1,642.7%)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、無形固定資産への旺盛な先行投資があったものの、積極的な資金調達により、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、171百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュフローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は17百万円となり、前連結会計年度の45百万円から28百万円減少しました。

これは、売上債権の増加322百万円、その他流動資産の増加101百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益225百万円、減価償却費150百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,907百万円となり、前連結会計年度の82百万円から1,825百万円増加しました。

これは、千趣会ゼネラルサービス株式会社より、生命保険および損害保険の保険代理店事業の営業を譲受した事による営業権への投資、また、本営業譲受に伴い、株式会社千趣会の会員顧客に対し、当社が独占的に保険募集に係るプロモーションを行う業務提携契約による広告実施権への投資、さらにはプロモーションの企画・実施・分析、保険契約の募集と保全に至る全ての顧客管理業務を中心としたコンピューターシステムへの投資等を行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1,950百万円となり、前連結会計年度の146百万円から1,804百万円増加しました。

これは、主に長期借入金による調達を行ったことによるものです。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の一部に回復基調が見えてきたとは言うものの、足取りに力強さが感じられず、引き続き厳しい状況が予想されます。このような情勢のもと、当社グループは効果的なプロモーション活動の継続実施、積極的な新規媒体の導入、保険会社および取扱い保険商品の拡充等により保険通販マーケットでのシェア拡大を目指すと共に、ポスティングを中心とした広告代理店事業の強化を計画しています。

また、新規事業として、他社との提携による個人対面販売、インターネットプロモーション、法人営業の強化に着手しており、保険代理店事業のM & Aも含めた次なる成長戦略を積極的に展開してまいります。

次期につきましては、以下の業績を見込んでおり、次期において累損を解消できる予定です。

	連結ベース		単独ベース	
	百万円	前年同期比(%)	百万円	前年同期比(%)
売上高・営業収益	3,800	124.7	2,500	134.1
経常利益	450	199.6	430	194.0
当期純利益	250	165.4	240	161.7

4. 【連結財務諸表等】

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		118,320		173,893			
2. 受取手形及び売掛金		168,624		491,153			
3. 有価証券		30,049		55			
4. 前払費用		9,445		64,301			
5. 繰延税金資産		110,219		37,590			
6. その他		7,618		59,800			
7. 貸倒引当金		190		694			
流動資産合計		444,086	78.2	826,100	30.4		
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,718		4,192			
減価償却累計額		1,226	2,491	2,065	2,127		
(2) 工具器具備品		10,201		10,969			
減価償却累計額		5,440	4,761	6,698	4,270		
有形固定資産合計			7,253		6,398	0.2	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		-		231,350			
(2) ソフトウェア		-		258,412			
(3) 広告実施権等		-		1,015,413			
(4) その他		10,187		1,263			
無形固定資産合計			10,187		1,506,440	55.4	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,800		9,800			
(2) 組合出資金		-		60,499			
(3) 長期前払費用		10,027		25,949			
(4) 繰延税金資産		-		210			
(5) 差入保証金		54,024		68,531			
(6) 保険積立金		19,523		205,701			
投資その他の資産合計			93,375		370,691	13.7	
固定資産合計			110,816		1,883,530	69.3	
繰延資産							
1. 新株発行費		12,811		6,260			
2. 社債発行費		-		2,213			
繰延資産合計			12,811		8,473	0.3	
資産合計			567,714	100.0		2,718,104	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			%		
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		12,241		22,763	
2. 短期借入金	1	-		100,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		-		420,408	
4. 未払金		9,788		88,666	
5. 未払費用		4,815		-	
6. 未払法人税等		819		1,740	
7. 未払消費税等		11,856		703	
8. 預り金		9,405		-	
9. 賞与引当金		11,198		15,760	
10. その他		-		27,986	
流動負債合計		60,125	10.6	678,028	24.9
固定負債					
1. 社債		17,000		80,000	
2. 長期借入金		-		1,113,937	
3. 長期未払金		1,040		205,097	
4. 退職給付引当金		178		533	
固定負債合計		18,218	3.2	1,399,567	51.5
負債合計		78,344	13.8	2,077,596	76.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		335,600	59.1	-	-
資本準備金		313,930	55.3	-	-
欠損金		160,160	28.2	-	-
資本合計		489,369	86.2	-	-
資本金	2	-	-	335,600	12.3
資本剰余金		-	-	313,930	11.6
利益剰余金		-	-	9,021	0.3
その他有価証券評価差額 金		-	-	-	-
自己株式		-	-	-	-
資本合計		-	-	640,508	23.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		567,714	100.0	2,718,104	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		1,030,208	100.0		3,047,550	100.0
売上原価	2		113,294	11.0		1,218,347	40.0
売上総利益			916,913	89.0		1,829,202	60.0
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		304,594			574,822		
2. 通信費		-			183,072		
3. 貸倒引当金繰入額		99			503		
4. 報酬給与		214,734			296,804		
5. 賞与引当金繰入額		11,198			20,871		
6. 退職給付引当金繰入額		236			355		
7. 減価償却費		3,225			150,666		
8. その他		281,037	815,125	79.1	348,684	1,575,781	51.7
営業利益			101,788	9.9		253,421	8.3
営業外収益							
1. 受取利息		-			13		
2. 業務受託手数料		3,885			-		
3. 技術指導料		2,000			-		
4. その他		3,696	9,581	0.9	9,240	9,254	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		-			29,226		
2. 新株発行費償却		7,201			6,550		
3. 上場関連費用		21,026			-		
4. その他		1,684	29,912	2.9	1,466	37,244	1.2
経常利益			81,457	7.9		225,431	7.4
特別利益							
1. 車両売却益		76	76	0.0	-	-	-
税金等調整前当期純利益			81,533	7.9		225,431	7.4
法人税、住民税及び事業税		819			1,873		
法人税等調整額		35,041	35,860	3.5	72,419	74,292	2.4
当期純利益			45,673	4.4		151,138	5.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
欠損金期首残高			205,833		-
当期純利益			45,673		-
欠損金期末残高			160,160		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	313,930	313,930
資本剰余金期末残高			-		313,930
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	160,160	160,160
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	151,138	151,138
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-	-	-	-
2. 役員賞与		-	-	-	-
利益剰余金期末残高			-		9,021

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		81,533	225,431
減価償却費		3,225	150,666
長期前払費用増減額		2,805	15,944
繰延資産償却額		7,280	7,657
賞与引当金の増加額		4,418	4,562
退職給付引当金の増減額		106	355
貸倒引当金の増加額		99	503
受取利息及び受取配当金		76	13
支払利息・社債利息		1,605	29,226
有形固定資産売却益		76	-
売上債権の増加額		110,051	322,529
その他流動資産の増加額		10,663	101,168
仕入債務の増減額		48,964	10,522
その他流動負債の増加額		24,247	29,008
小計		44,722	18,277
利息及び配当金の受取額		60	13
利息の支払額		1,493	35,134
法人税等の支払額		392	952
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,762	17,796
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		600	600
有形固定資産の取得による支出		1,957	1,242
有形固定資産の売却による収入		120	-
無形固定資産の取得による支出		7,726	1,644,822
その他投資の取得による支出		53,989	261,184
その他投資の売却による収入		700	-
繰延資産の取得による支出		18,781	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		82,234	1,907,849
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		-	100,000
長期借入による収入		-	1,700,000
長期借入金の返済による支出		-	165,655
社債の発行による収入		-	80,000
社債の償還による支出		1,000	17,000
長期(割賦)未払金の発生による収入		994	290,872
長期(割賦)未払金の返済による支出		1,941	34,271
株式の発行による収入		148,000	-
その他の支出		-	3,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		146,052	1,950,625
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		18,055	24,979
現金及び現金同等物の期首残高		128,913	146,969
現金及び現金同等物の期末残高		146,969	171,948

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング なお、株式会社アドバンスメディアマーケティングは平成14年6月6日の設立出資により連結子会社となりました。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法	有価証券 ア 売買目的有価証券 - イ その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年 イ 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ア 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。 イ 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。	有価証券 ア 売買目的有価証券 - イ その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 同 左 ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 イ 無形固定資産の減価償却の方法 営業権については商法施行規則により、5年で均等償却、その他については定額法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ア 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。 イ 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。

	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、期末退職給付の見込額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ 賞与引当金 同 左</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。 同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ア 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>イ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ウ 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
_____	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」の金額は1,648千円であります。</p> <p>流動負債の「未払費用」および「預り金」は当連結会計年度において、資産の総額の100分の1以下となったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用」は8,900千円、「預り金」は19,085千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「通信費」は前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「通信費」の金額は65,663千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)						
_____	<p>1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>100,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社の発行済株式数は、普通株式41,720株であります。</p>	当座貸越極度額	550,000千円	<u>借入実行残高</u>	<u>100,000千円</u>	差引額	450,000千円
当座貸越極度額	550,000千円						
<u>借入実行残高</u>	<u>100,000千円</u>						
差引額	450,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
<p>1 売上高のうち、保険代理店手数料収入は、913,432千円、広告料収入は、116,776千円であります。</p> <p>2 すべて外注費であります。</p>	<p>1 売上高のうち、保険代理店手数料収入は、1,801,418千円、広告料収入は、1,183,183千円であります。</p> <p>2 すべて広告代理店事業に係る外注費であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	118,320
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,400
有価証券	30,049
現金及び現金同等物	<u>146,969</u>
	現金及び預金勘定
	173,893
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	2,001
	有価証券
	55
	<u>現金及び現金同等物</u>
	<u>171,948</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	4,179	2,902	1,277	車両運搬具	8,575	4,424	4,150
工具器具備品	49,899	11,146	38,752	工具器具備品	88,884	27,253	61,630
ソフトウェア	9,765	3,527	6,238	ソフトウェア	11,095	5,555	5,540
合計	63,844	17,576	46,268	合計	108,555	37,233	71,322
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			13,211千円	1年内			21,418千円
1年超			34,006千円	1年超			51,801千円
合計			47,218千円	合計			73,219千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			13,922千円	支払リース料			20,988千円
減価償却費相当額			12,863千円	減価償却費相当額			19,866千円
支払利息相当額			945千円	支払利息相当額			1,441千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
4. 前連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
45,066	-	-

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成14年9月30日現在）
	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
投資信託受益証券	30,049
非上場株式	9,800

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

7. 前連結会計年度に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

当連結会計年度 （自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
30,000	-	-

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度（平成15年9月30日現在）
	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
投資信託受益証券	55
非上場株式	9,800

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

7. 当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。
2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 178千円 (内訳) 退職給付引当金 178千円	2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 533千円 (内訳) 退職給付引当金 533千円
3. 退職給付費用の内訳 勤務費用 236千円	3. 退職給付費用の内訳 勤務費用 474千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 従業員に対する退職給付の支払に備えるため、期末退職給付の見込額を計上しております	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 従業員に対する退職給付の支払に備えるため、期末退職給付の見込額を計上しております

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
前期以前繰越欠損金	107,102	10,045
設備投資減税に基づく税額控除	-	21,954
賞与引当金繰入超過額	2,770	5,272
事業所税	287	287
退職給付引当金繰入超過額	55	210
その他	-	32
繰延税金資産計	110,219	37,800

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の重要な差異

	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	42.0	42.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.5
設備投資減税に基づく税額控除	-	9.7
住民税均等割	0.8	0.3
その他	-	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	33.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

	保険代理店業 (千円)	広告業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	913,432	116,776	1,030,208	-	1,030,208
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	14,116	14,116	(14,116)	-
計	913,432	130,892	1,044,324	(14,116)	1,030,208
営業費用	815,012	130,550	945,562	(17,142)	928,419
営業利益(又は営業損失)	98,420	342	98,762	(3,026)	101,788
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	560,204	27,577	587,781	(20,067)	567,714
減価償却費	3,225	-	3,225	-	3,225
資本的支出	9,683	-	9,683	-	9,683

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店業

生命保険および損害保険の代理店業。

広告業

ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	保険代理店事 業(千円)	広告代理店事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,864,366	1,183,183	3,047,550	-	3,047,550
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	707,536	707,536	(707,536)	-
計	1,864,366	1,890,720	3,755,087	(707,536)	3,047,550
営業費用	1,741,674	1,885,102	3,626,776	(832,647)	2,794,129
営業利益(又は営業損失)	122,691	5,618	128,310	(125,110)	253,421
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,769,335	196,444	2,965,780	(247,675)	2,718,104
減価償却費	150,666	-	150,666	-	150,666
資本的支出	1,495,397	-	1,495,397	-	1,495,397

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業

生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業

ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

なお、当連結会計年度より、事業内容をよりの確に表現するため、事業の種類別セグメントの名称を変更いたしております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	登米眞弓	-	-	当社 監査役	(被所有) 直接 0.2	-	-	被保有社債	(注)	社債	-

(注) 登米眞弓の被保有社債は、平成13年12月10日に1,000千円の買入消却を行い解消されております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
1株当たり純資産額	11,729.85円	1株当たり純資産額	15,352.55円
1株当たり当期純利益	1,157.06円	1株当たり当期純利益	3,622.70円
		潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	3,587.95円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行しておらず、また、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、権利行使期間が未到来のため、記載しておりません。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

- (注) 1. 平成14年3月16日付をもって、普通株式1株を20株に分割しております。
 なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	151,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	151,138
期中平均株式数(株)	-	41,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	404
(うち新株予約権)	-	404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成13年12月21日定時株主総会決議分新株予約権1,346株 (平成15年9月30日現在残)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

平成14年12月16日千趣会ゼネラルサービス株式会社との間で、同社と契約のある保険会社との保険代理店契約に基づく保険代理店事業を、当社が営業譲受けする旨の基本合意をいたしました。譲受け財産は当該事業に係る営業権であり、当該事業に従事している千趣会ゼネラルサービス株式会社の従業員との雇用関係は承継いたしません。なお、当該譲受けの損益に与える影響につきましては、現在のところ未確定であります。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

平成 15 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成15年11月12日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト
 コード番号 8798

上場取引所 大証ヘラクレス市場
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.advancecreate.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長・濱田佳治

TEL (06) 6204 1193

問合せ先責任者 執行役員経営管理本部長・千田吉裕

決算取締役会開催日 平成15年11月11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年12月19日

単元株制度採用の有無 無

1 15年9月期の業績(平成14年10月1日 ~ 平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月期	1,864	104.1	122	24.7	221	173.3
14年9月期	913	70.6	98	179.5	81	138.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年9月期	148	226.3	3,557 20	3,523 08		26.3	13.3	11.9
14年9月期	45	142.8	1,152 29	-		11.6	17.0	8.9

(注) 期中平均株式数 15年9月期 41,720株 14年9月期 39,473株
 平成14年3月16日付をもって1株を20株に株式分割しておりますが、平成14年9月期の1株当たり当期純利益は、
 株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

会計処理の方法の変更 無

営業収益, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年9月期	0 0	0 0	0 0	0 0	-	-	-
14年9月期	0 0	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月期	2,769	637	23.0	15,282	53
14年9月期	560	489	87.3	11,725	33

(注) 期末発行済株式数 15年9月期 41,720株 14年9月期 41,720株
 期末自己株式数 15年9月期 -株 14年9月期 -株

2 16年9月期の業績予想(平成15年10月1日 ~ 平成16年9月30日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	960	220	140	0 0		
通期	2,500	430	240		1,000 00	1,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)5,752円64銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【個別財務諸表等】

【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第7期 (平成14年9月30日現在)		第8期 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		106,330		138,058	
2. 売掛金		158,691		420,778	
3. 有価証券		30,049		55	
4. 前払費用		9,445		64,134	
5. 繰延税金資産		110,214		37,419	
6. 関係会社貸付金		-		100,000	
7. 未収金		6,398		53,153	
8. 未収消費税等		-		43,359	
9. その他		5,607		10,618	
10. 貸倒引当金		160		245	
流動資産合計		426,576	76.1	867,331	31.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1). 建物		3,718		4,192	
減価償却累計額		1,226	2,491	2,065	2,127
(2). 工具器具備品		10,201		10,969	
減価償却累計額		5,440	4,761	6,698	4,270
有形固定資産合計			7,253		6,398
2 無形固定資産			1.3		0.2
(1). 営業権		-		231,350	
(2). 商標権		769		889	
(3). ソフトウェア		1,648		258,412	
(4). ソフトウェア仮勘定		7,395		-	
(5). 広告実施権等		-		1,015,413	
(6). 電話加入権		374		-	
(7). その他		-		374	
無形固定資産合計			10,187		1,506,440
3 投資その他の資産			18.5		13.7
(1). 投資有価証券		9,800		9,800	
(2). 関係会社株式		10,000		10,000	
(3). 組合出資金		-		60,499	
(4). 長期前払費用		10,027		25,949	
(5). 繰延税金資産		-		210	
(6). 差入保証金		54,024		68,531	
(7). 保険積立金		19,523		205,701	
投資その他の資産合計			103,375		380,691
固定資産合計			120,816		1,893,530
繰延資産					
1. 新株発行費		12,811		6,260	
2. 社債発行費		-		2,213	
繰延資産合計			12,811		8,473
資産合計			560,204		2,769,335
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第7期 (平成14年9月30日現在)		第8期 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	4	-		100,000	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		-		420,408	
3. 未払金		14,950		168,236	
4. 未払費用		4,815		8,460	
5. 未払法人税等		660		660	
6. 未払消費税等		11,715		-	
7. 預り金		9,402		19,065	
8. 賞与引当金		11,198		15,287	
9. その他		62		62	
流動負債合計		52,804	9.4	732,180	26.5
固定負債					
1. 社債		17,000		80,000	
2. 長期借入金		-		1,113,937	
3. 長期未払金		1,040		205,097	
4. 退職給付引当金		178		533	
固定負債合計		18,218	3.3	1,399,567	50.5
負債合計		71,023	12.7	2,131,748	77.0
(資本の部)					
資本金	2	335,600	59.9	-	-
資本準備金		313,930	56.0	-	-
欠損金					
当期末処理損失		160,349		-	
欠損金合計		160,349	28.6	-	-
資本合計		489,180	87.3	-	-
資本金	2	-	-	335,600	12.1
資本剰余金					
資本準備金		-		313,930	
資本剰余金合計		-	-	313,930	11.3
利益剰余金					
当期末処理損失		-		11,942	
利益剰余金合計		-	-	11,942	0.4
その他有価証券評価差額 金		-	-	-	-
自己株式		-	-	-	-
資本合計		-	-	637,587	23.0
負債・資本合計		560,204	100.0	2,769,335	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		百分比 (%)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業収益		913,432			1,801,418		
1. 保険代理店手数料			913,432	100.0	62,948	1,864,366	100.0
2. その他収入		-					
営業費用							
1. 業務委託費	3	39,167			45,079		
2. 広告宣伝費	2	304,594			748,219		
3. 販売手数料		2,127			2,878		
4. 販売促進費		826			2,018		
5. 旅費交通費		12,235			17,102		
6. 通信費		65,663			183,072		
7. 貸倒引当金繰入額		68			84		
8. 報酬給与		214,734			292,202		
9. 賞与		14,690			16,237		
10. 賞与引当金繰入額		11,198			20,398		
11. 退職給付引当金繰入額		236			355		
12. 退職金		-			119		
13. 法定福利費		24,324			32,561		
14. 福利厚生費		5,875			10,193		
15. 支払手数料		33,989			86,644		
16. 地代家賃		41,727			68,079		
17. 租税公課		2,149			2,201		
18. 減価償却費		3,225			150,666		
19. その他		38,176	815,012	89.2	63,557	1,741,674	93.4
営業利益			98,420	10.8		122,691	6.6
営業外収益							
1. 受取利息		77			1,752		
2. 紹介手数料		-			121,585		
3. 優良代理店褒章金等		773			-		
4. 業務受託手数料		4,085			-		
5. 技術指導料		2,000			-		
6. 出向料	1	2,455			-		
7. 雑収入		3,214	12,605	1.4	12,731	136,069	7.3
営業外費用							
1. 支払利息		915			28,733		
2. 社債利息		689			359		
3. 新株発行費償却		7,201			6,550		
4. 社債発行費償却		79			1,106		
5. 上場関連費用		21,026			-		
6. その他		-	29,912	3.3	359	37,110	2.0
経常利益			81,113	8.9		221,651	11.9
特別利益							
1. 車両売却益		76	76	0.0	-	-	-
税引前当期純利益			81,190	8.9		221,651	11.9
法人税、住民税及び事業税		660			660		
法人税等調整額		35,046	35,706	3.9	72,585	73,245	3.9
当期純利益			45,484	5.0		148,406	8.0
前期繰越損失			205,833			160,349	
当期末処理損失			160,349			11,942	

【損失処理計算書】

		第7期 株主総会承認日 (平成14年12月20日)		第8期 株主総会承認日 (平成15年12月19日予定)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			160,349		11,942
次期繰越損失			160,349		11,942

重要な会計方針

項目	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 売買目的有価証券 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 営業権については商法施行規則により、5年で均等償却、その他については定額法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。 (2) 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。 (2) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、期末退職給付の見込額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。

項目	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>ア 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>イ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>ウ 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
_____	<p>(貸借対照表) 無形固定資産の「電話加入権」は当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「電話加入権」は374千円であります。</p> <p>(損益計算書) 営業外収益の「優良代理店褒賞金等」、「業務受託手数料」および「出向料」は当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「優良代理店褒賞金等」は447千円、「業務受託手数料」は8,091千円、「出向料」は1,816千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 (平成14年9月30日現在)	第8期 (平成15年9月30日現在)																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項はありません。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">150,880株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">41,720株</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 該当事項はありません。</p>	授権株式数	150,880株	発行済株式総数	41,720株	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項はありません。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">166,880株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,720株</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 該当事項はありません。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	166,880株	発行済株式総数	普通株式	41,720株	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	300,000千円
授権株式数	150,880株																
発行済株式総数	41,720株																
授権株式数	普通株式	166,880株															
発行済株式総数	普通株式	41,720株															
当座貸越極度額	400,000千円																
借入実行残高	100,000千円																
差引額	300,000千円																

(損益計算書関係)

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1 出向料2,455千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>2 当社の保険代理業としての性格から、当社の実施する主たる広告宣伝は保険会社自体の広告宣伝にもなっており、それに伴って保険会社から応分の負担金を受取っています。この取引については、当社が保険会社の広告宣伝の一部を代行していると考えるのが経済実態をより正確に反映することとなるので、保険会社が負担すべき広告宣伝費については、当社が支払った広告宣伝費から控除して、その純額を表示しております。</p> <p>当期において保険会社が負担した広告宣伝費は、657,952千円であります。</p> <p>なお、平成14年6月6日に広告業を営む子会社株式会社アドバンスメディアマーケティングを設立し、保険会社が負担する広告宣伝費は、同社の売上高として同社に直接支払われるように取引が変更されました。これに伴い、保険会社が負担する広告宣伝費98,645千円が株式会社アドバンスメディアマーケティングの売上高に計上されております。</p> <p>3 株式会社アドバンスメディアマーケティングの設立により、当該会社に売上原価項目である外注費が存在することとなったため、当社の営業費用項目である外注費を業務委託費に名称変更いたしました。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(リース取引関係)

第7期 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)				第8期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	4,179	2,902	1,277	車両運搬具	8,575	4,424	4,150
工具器具備品	49,899	11,146	38,752	工具器具備品	88,884	27,253	61,630
ソフトウェア	9,765	3,527	6,238	ソフトウェア	11,095	5,555	5,540
合計	63,844	17,576	46,268	合計	108,555	37,233	71,322
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		13,211千円		1年内		21,418千円
	1年超		34,006千円		1年超		51,801千円
	合計		47,218千円		合計		73,219千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		13,922千円		支払リース料		20,988千円
	減価償却費相当額		12,863千円		減価償却費相当額		19,866千円
	支払利息相当額		945千円		支払利息相当額		1,441千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)及び当事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	第 7 期 (平成14年 9 月30日現在)	第 8 期 (平成15年 9 月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
前期以前繰越欠損金	107,102	10,045
設備投資減税に基づく税額控除	-	21,954
賞与引当金繰入超過額	2,770	5,133
事業所税	287	287
退職給付引当金繰入超過額	55	210
繰延税金資産計	<u>110,214</u>	<u>37,629</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の重要な差異

	第 7 期 (平成14年 9 月30日現在)	第 8 期 (平成15年 9 月30日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.6
設備投資減税に基づく税額控除	-	9.9
住民税均等割	0.8	0.3
その他	-	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.0</u>	<u>33.0</u>

(1 株当たり情報)

第 7 期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	11,725.33円	1 株当たり純資産額	15,282.53円
1 株当たり当期純利益	1,152.29円	1 株当たり当期純利益	3,557.20円
		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	3,523.08円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行しておらず、また、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、権利行使期間が未到来のため、記載しておりません。</p>		<p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第 4 号) を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1 . 平成14年 3 月16日付をもって、普通株式 1 株を20株に分割しております。

なお、前事業年度の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2 . 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 7 期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	-	148,406
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	-	148,406
期中平均株式数 (株)	-	41,720
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	404
(うち新株予約権)	-	404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成13年12月21日定時株主総会決議分新株予約権1,346株 (平成15年 9 月30日現在残)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)

平成14年12月16日千趣会ゼネラルサービス株式会社との間で、同社と契約のある保険会社との保険代理店契約に基づく保険代理店事業を、当社が営業譲受けする旨の基本合意をいたしました。譲受け財産は当該事業に係る営業権であり、当該事業に従事している千趣会ゼネラルサービス株式会社の従業員との雇用関係は承継いたしません。なお、当該譲受けの損益に与える影響につきましては、現在のところ未確定であります。

当事業年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)

該当事項はありません。

(役員の異動)

平成15年12月19日開催の当社第 8 期定時株主総会及びその後の取締役会決議により、次の通り役員の異動を行う予定であります。

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 ^{うちやまとゆき}内山智之 (現 当社常任顧問)

取締役 ^{おのひろし}小野博志 (現 当社監査役)

(2) 退任予定取締役

取締役 ^{あさだひろゆき}朝田宏幸 (現 当社取締役執行役員 営業企画室長)

取締役 ^{つづみにたかし}誠谷隆志 (現 当社取締役執行役員 マーケティング部長)

取締役 ^{とりいとしふみ}鳥居俊文 (現 当社取締役執行役員 マーケティング・営業統括本部 本部付部長)

なお、朝田宏幸は執行役員営業企画室長、誠谷隆志は当社の連結子会社であります株式会社アドバンスメディアマーケティング代表取締役社長、鳥居俊文はマーケティング・営業統括本部 本部付部長となる予定です。

(3) 新任監査役候補

監査役 ^{やまなかあさじろう}山中朝二郎 (現 当社顧問)

(4) 退任予定監査役

監査役 ^{とよねまゆみ}登米眞弓

監査役 ^{おのひろし}小野博志 (当社取締役に就任予定)

新役員体制

以上の異動により、平成15年12月19日付けにて、当社の役員体制は次のようになる予定です。

最高経営責任者 代表取締役社長 兼 マーケティング・営業統括本部長	^{はまだよしはる} 濱田佳治
最高執行責任者 取締役	^{うちやまとゆき} 内山智之
取締役	^{おのひろし} 小野博志
取締役	^{はまだあきこ} 濱田亜季子
監査役	^{いとうみちお} 伊藤倫生
監査役	^{やまなかあさじろう} 山中朝二郎
執行役員 営業企画室長	^{あさだひろゆき} 朝田宏幸
執行役員 経営管理本部長 兼 管理部長	^{せんだよしひろ} 千田吉裕

なお、現 執行役員総合企画部長 ^{むらかみこういち}村上浩一は、当社総合企画部長及び株式会社アドバンスメディアマーケティング取締役に就任の予定です。

新任取締役候補の略歴

うちやまとちゆき
内山 智之

昭和29年12月11日生（48歳） 出身地：長野県
昭和52年3月 慶應義塾大学法学部卒業
昭和52年4月 株式会社大阪銀行入社
平成9年6月 同行総合企画部長
平成11年6月 同行取締役総合企画部長
平成12年4月 株式会社近畿大阪銀行執行役員総合企画部長
平成13年12月 株式会社りそなホールディングス執行役員内部監査部長
平成15年6月 近畿大阪リース株式会社取締役副社長
平成15年11月 当社入社、常任顧問 就任（現任）

新任監査役候補の略歴

やまなかあさじろう
山中朝二郎

昭和10年6月7日生（68歳） 出身地：大阪府
昭和34年3月 和歌山大学経済学部卒業
昭和34年4月 大商証券株式会社（現新光証券株式会社）入社
昭和57年11月 新日本証券株式会社（現新光証券株式会社）大阪支店引受部長
平成元年5月 同社資本市場本部副本部長
平成3年11月 同社資本市場本部副本部長 兼 大阪支店副支店長
平成4年6月 同社理事 資本市場本部副本部長 兼 大阪支店副支店長
平成7年7月 同社参与
平成9年6月 同社退職
平成15年11月 当社顧問 就任（現任）